

委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称 令和7年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業

委託料の額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税(税率計10%)の額
金 円)

委託の期間 着手 令和7年 月 日
履行期限 令和8年3月13日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

第1条 乙は、別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の委託料をもって、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、仕様書に示した成果品(以下「成果品」という。)を甲に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

2 前項及び第3項の規定は、甲が福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。

3 業務委託料の変更があった場合には保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を求めることができ、乙は、保証の減額を請求することができる。

4 契約保証金から発生した利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、書面による甲の承諾を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は下請けさせてはならない。

(監督員)

第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、次条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任技術者)

第5条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、この契約締結後速やかに当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責に帰すことができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委

託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第11条 乙の責に帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

- 2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

- 3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

- 4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ納入未済相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる）とする。

- 5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に参入しない。

(契約不適合責任)

第12条 甲は、第9条第2項又は第4項の規定による検査に合格した日から3年間、乙に対して成果品の契約不適合に関する修補を請求し、又はその修補に代え若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年とする。

(契約の解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が納期内に成果品の持込みを終わらないとき。
- 二 乙が納期内に明らかに成果品を納入することができないと認められるとき。
- 三 乙が解除を申し出たとき。
- 四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は、同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその責務の履行を拒否し、又は、乙の責務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による損害賠償）

第15条 乙は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約の解除をするか否かを問わず、かつ甲が損害の発生及び損害額を立証することを要

することなく、乙は、賠償金として契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期間内に納付しなければならない。

一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

四 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契条約の履行が完了した後においても適用するものとする。
なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求できるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（遅延利息等の相殺）

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（秘密の保持）

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（再委託）

第18条 乙は、受託事業を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。

ただし、事業を効率的に行ううえで必要と思われる事業については、甲と協議のうえ、事業の一部を委託することができる。

2 乙は、委託事業の一部を再委託するときは、再委託した事業に伴う当該第三者（以下

再委託者という。)の行為について、甲に対してすべての責任を負うものとする。

3 乙は、委託事業の一部を再委託するときには、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定をしなければならない。

(個人情報の保護)

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

委託者 福島県福島市杉妻町2番16号
福 島 県
福島県知事 内堀 雅雄

受託者

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第 11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和7年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業仕様書（案）

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業（以下「本業務」という。）の受注者の業務について、必要な事項に関して定めるものとする。

（背景・目的）

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、住民の帰還に向けた各種の取組が進められている。

しかしながら、長期間の避難によって、イノシシ等の有害鳥獣が市街地に定着したことから、居住区域への侵入等の生活環境被害が発生しており、人身事故の危険性が高まっている。そこで、住民の一時帰宅及び帰還の大きな阻害要因となっている有害鳥獣の対策を行う必要がある。

イノシシ等鳥獣被害対策は、地域の実情に即した手法と継続した取組が必要であり、地域住民の意向を踏まえた対策の方針策定と実行が重要である。住民の帰還が進んでいない地域では、国や県、市町村が主体となり鳥獣被害対策を実施してきたが、住民の帰還が進んでいる地域において継続的な対策を実施していくためには、行政による支援だけでなく、住民による鳥獣被害対策が必要となる。このため、令和4年度から令和7年度まで、避難12市町村鳥獣被害対策会議（以下「対策会議」という。）構成員の支援を受けながら、住民が主体となった自立的な鳥獣対策ができる持続可能な体制づくりを実施するためのモデル事業を実施する。

1 業務名

令和7年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業

2 実施期間

契約締結日から令和8年3月13日

3 業務内容

（1）業務の概要

令和7年度までを想定した住民主体の自立的な鳥獣被害対策が実施できる持続可能な体制に必要な住民による鳥獣被害対策支援、専門家による対策実証、令和5年度事業で実施した、鳥獣の出没・被害状況、対策情報の共有の方法として、鳥獣の出没状況や捕獲等の対策状況を市町村、対策実施者等の関係者に同時に共有できる鳥獣業務管理システムの運用を通したモデル事業（以下「モデル事業」という。）を実施する。

令和4年度に選定した南相馬市羽倉地区及び浪江町藤橋地区をモデル地区とし、住民の帰還状況など地区毎の実情に応じ、地域住民が主体となって行うイノシシやニホンザ

ルなどの鳥獣被害対策を支援する。

令和7年度は、令和6年度事業にて把握したモデル地区における地域住民による鳥獣被害対策推進のための状況、各種調整結果に基づいた人的・物的な支援、受注者が行う鳥獣被害対策の技術実証試験を行うとともに、加害鳥獣の出没状況や対策状況等を地域で共有し、速やかな鳥獣被害対策を実施に資する鳥獣業務管理システムの運用を行う。また、令和6年度事業で実施した対策について、効果検証の結果をわかりやすい形で可視化し、住民及び市町村担当者等に還元するとともに、本年度の実施内容の改善に活用する。

これらの一連の支援を通じて、住民による対策の効果を向上させ、その対策を自ら評価して見直していく仕組みづくりを行う。特に、地元に住居する住民が少なく、遠方からの通いにより地区の事業に関わる住民が多数であるという避難地域特有の事情を考慮した、住民による鳥獣被害対策のスキームの構築、定着を目指す。

実施に当たっては発注者、対策会議構成員と情報交換を密に行い、県の野生鳥獣専門家と連携して管理運営を行うこととする。

具体的には

- モデル地区住民との協議を踏まえた効果的な対策の実施支援及び実証試験
 - ・市町村への説明・対策支援
 - ・モデル地区住民への事業説明会・研修会の開催、住民の意向確認
 - ・住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援
 - ・事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験
 - 加害鳥獣の出没状況や地域での対策状況を共有し効果的な対策を支援するための鳥獣業務管理システムの運用
 - ・鳥獣業務管理システムの運用
 - ・端末の準備及び貸与
 - ・モデル地区におけるシステム運用の最終評価
- を行う。

（２）業務の詳細

① 発注者との打合せ 4回

○ 議事録作成

着手時、事業開始時、事業実施中、事業実施後の4回実施し、各段階における状況を報告するとともに、議事録を作成する。

なお、打合せの場所は福島県庁(福島市)とする。

②モデル地区住民との協議を踏まえた効果的な対策の実施支援及び実証試験

○ 市町村への説明・対策支援

将来的な市町村による対策支援の形を作り上げるために、モデル地区2地区の市町村担当者との打合せを2回以上実施し、将来的な市町村による対策推進のための基本的な考え方や取り組み方針、進捗状況、課題と改善方針等を協議する。

市町村への説明・対策支援にあたっては、令和5～6年度業務で把握した各モデル地区の課題及び対策の効果検証の結果を整理し、市町村へ提示すること。また、その課題及び検証結果に対しての具体的な改善方法案についても提示すること。

【提案内容】

令和7年度のモデル地区とりまとめに向けて、市町村に説明すべき内容及び支援内容について、具体的に提案すること。

○ モデル地区住民への事業説明会・研修会の開催、住民の意向確認

事業実施に先立ち、モデル地区の住民等を対象に、本年度事業の説明会を開催する。その際、令和6年度事業の成果の概要について報告を行うとともに、モデル地区の住民等が考える地域の将来像についてヒアリングを行う。また、事業期間中においては、住民を対象とした鳥獣被害対策の研修会を行う。住民を対象とした各種会合は、計4回以上実施し、調査の途中報告等を通して住民の意識醸成と対策推進を支援する。各種会合における検討、調整内容案は以下の通り。

- ・ 基盤情報の整備：住宅地、帰還者居住地、筆単位の土地利用状況図の更新
- ・ 捕獲支援：捕獲に向けた技術研修、実際に捕獲に至るまでの調整支援と体制構築支援（住民自ら捕獲する意欲がある場合は技術指導だけでなく捕獲に係る制度等の助言を行う。）
- ・ 柵設置支援：ニホンザル対策、広域集落柵等の目的に合わせた柵の資材選定、設定場所選定
- ・ 必要な対策：加害鳥獣出没抑制、被害軽減のために、地区住民による継続的な実行が可能な環境整備、防護柵設置、捕獲、その他防除対策の実施場所、実施時期、実施方法等の検討
- ・ 対策の役割分担：環境整備、防護柵設置・保守管理、捕獲作業（捕獲専従者との協働を含む）の役割分担

住民への研修会については、住民が自立して主体的に鳥獣被害対策について考えることができるようになるため①課題の認識、②課題に対する解決へのアプローチ、③体制の構築の3点が必要になる。

そこで、上記3点が達成できるよう具体的には以下の内容を組み込むこと。

- ・ 住民のモチベーションを上げるため、住民の取り組みや実証試験の結果を迅速にフィードバックすること。
- ・ 住民に主体性を持ってもらうため、住民同士のグループワークなどを取り入れること。

- ・多くの住民へ参加を促すため、広報誌及びアプリケーションソフトウェア等を活用し情報発信を行うこと。
- ・住民が気軽に意見を話せるように、研修会に併せて座談会等を実施し、幅広く住民からの意見をすくい上げることができる仕組みとすること。

また、令和6年度事業結果を踏まえ、以下の内容を反映させた研修会とすること。

- ・モデル事業全体を通して、いつまでに・誰が・どのような知識、技術を習得するかを明確にして研修会のカリキュラムを作成・実施することで、住民が自らの役割や地域における分担を自発的に考えることのできる内容とすること。
- ・広報誌やソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）、戸別訪問などを活用し、地域に合わせた連絡体制を確立することで、多くの住民が研修会へ参加できるようにすること。
- ・研修会の実施にあたっては、双方向のコミュニケーションを意識し、住民の意見をできるだけすくい上げられるよう、開催形式や進行方法について配慮すること。

【提案内容】

事業が終了した後も、住民による自律的な対策が実施されるようにするために必要な研修内容について提案すること。また、提案にあたっては、住民の対策モチベーションを維持するような研修内容とすること。

○ 住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援

鳥獣被害対策に係る知見・労働力の提供、情報通信技術（ICT）機器などの対策機材の貸与等、住民が行う対策を支援する。また、住民自ら捕獲する意欲がある場合は技術指導だけでなく捕獲に係る制度等の助言を行う。集中的な対策支援期間は、1年当たり延べ2か月程度として、その期間中は、現場での捕獲・環境整備・被害防除等の直接的な対策を支援し、そのための各種調査等に従事する専従職員を1名以上配置する。

なお、1か月は営業日で30日として計算する。加害獣の生態特性を踏まえた対策の実行支援の方法案は以下の通り。

- ・中型哺乳類（アライグマ、ハクビシン等）捕獲支援：わなの設置場所や時期の選定方法、捕獲機器の使用法、誘引方法、止め刺し方法、処分方法等に関する指導
- ・防護柵設置支援：ニホンザルを対象とした大規模柵の設置と維持管理、現在設置している柵をサル用の複合柵へ置換する技術支援（想定：高さ180cmの柵＋電気の複合柵等を50m設置）
- ・環境整備支援：藪刈払い、伐採の実施、搬出等に関する各種調整支援
- ・その他防除対策支援：ニホンザルの追い払い方法に関する指導（地区に適した追い払い方法の選定と研修の実施等）

住民による自立的な鳥獣被害対策を実施するためには、関係機関や団体、地域の体制について、役割分担が明確化される必要がある。そこで、「住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援」では、以下の内容を組み込むこと。

- ・モデル地区ごとに、各機関の現状を整理した上で、それぞれが実施可能な役割分担を整理すること。
- ・事業者による支援が無くなった後も、住民自らが対策を継続できるように研修会等を通して、関係機関や住民にそれぞれの役割分担を認識してもらうこと。また、令和6年度事業実績を踏まえ、以下の内容を反映させた「住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援」を行うこと。
- ・鳥獣業務管理システムを活用し、住民相互の情報共有を行うこと。
なお、講習会等を通じ住民に対する情報のフィードバックを適切に行い、システムへのデータ入力技術の向上を図ること。
- ・SNS等を活用し、住民との連絡手段を確立させることで、迅速に合意形成を図れる体制とすること。
- ・外部人材の活用等により関係人口を増やすことで、少ない住民数であっても継続的に鳥獣被害対策を行える体制構築を図ること。
- ・外部専門家を交えて対策の評価を行い、住民が自ら行う対策・評価・改善の品質管理手法（PDCA サイクル）を進めるイメージを整理すること。
- ・地域のイベントへの参加等を通じ、住民の鳥獣被害対策に関するモチベーションを高める工夫を行うこと。

【提案内容】

今年度でモデル地区が最終年度を迎えることを踏まえ、住民の主体性を持ってもらうため、住民が自ら実施する内容の比重を高めるような支援内容について提案すること。

○ 事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験

住民による鳥獣被害対策の推進と並行し、当該地域における住民参加型の鳥獣被害対策の方法論確立のため、事業者自らが対策実証試験を実施する。集中的な対策実証期間は1年当たり延べ3か月程度として、その期間中は捕獲・環境整備・被害防除等の対策実証を行い、そのための各種調査等に従事する専従職員を2名以上配置する。

なお、1か月は営業日で30日として計算する。実証試験の案は以下の通り。

【捕獲関連の実証事業】

- ・複数の捕獲手法（くくりわな、囲いわな、箱わな等）の比較検討
- ・加害レベルに応じた全頭捕獲もしくは部分捕獲及び捕獲を実施する際の効果的な捕獲手法の検証
- ・ニホンザルへのGPS首輪装着による捕獲適地の把握

【柵設置関連の実証事業】

- ・ニホンザルへのGPS首輪装着による、柵に対する行動の変化の有無の把握

【環境整備関係の実証事業】

- ・ 持続可能な環境整備方法（特に竹林伐採方法）の検証(令和6年度施工結果の検証)
- ・ 対象動物に GPS 首輪発信器を取り付け、設置した自動受信局により対象動物の位置をパソコン、スマートフォンから 24 時間監視できる「ANIMAL MAP」^{アニマルマップ}を活用したニホンザルの位置情報共有及び追い払いに必要な道具、使用方法、人員の整備
- ・ 無人航空機（以下「ドローン」という。）を使ったニホンザルの追い払い試験
- ・ 省力的な環境整備方法の検討

【評価のための調査事業】

- ・ 対策実施前の状況を把握するための生息状況調査（自動撮影カメラや痕跡調査）
センサーカメラ 10 台/地区の設置、ニホンザル 1 群への GPS 首輪の設置
- ・ 定期的なドローンによる撮影による環境整備の評価
サーマルカメラを搭載したドローン 1 機×6 日

「事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験」で得られた知見や結果については、研修会や会合、座談会、広報誌等を通じ、地区住民へフィードバックすること。対策の効果と課題を住民に分かりやすく説明し、住民のモチベーション向上につなげること。

また、令和6年度事業実績を踏まえ、以下の内容を反映させた「事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験」を行うこと。

- ・ くくりわな等を用いてイノシシの効果的な捕獲手法の検討を行うこと。
- ・ ニホンザルの GPS データを収集解析し、より効果的なニホンザル対策を検討すること。
- ・ 大規模集落柵の管理について、南相馬市が計画している大規模柵管理計画の作成支援等を通じ、ニホンザルの侵入防止の支援を行うこと。また、効果的な維持管理手法について、住民に対しレクチャーを行い、住民自ら柵を維持管理する意識の醸成を図ること。
- ・ 従事者容認事業等を活用し、住民参加型の中型哺乳類(アライグマ、ハクビシン等)の被害対策整備を行うこと。
- ・ 省力的な防護柵等の維持管理(除草)手法の検討を行うこと。

【提案内容】

今年度でモデル地区が最終年度を迎えることを踏まえ、実証試験の実施内容と成果について分かりやすく住民に説明するためのとりまとめ内容について提案すること。

③ 鳥獣業務管理システムの運用

○ 鳥獣業務管理システムの運用

鳥獣業務管理システム（以下「システム」という。）を運用する。

運用にあたっては、住民のシステム使用の意欲を高めるための実演等を実施する。

また、令和6年度の検討、実施時の市町村及び地区住民の意向を踏まえて、共有する情報に関する検討を行い、共有する範囲等を調整する。

○ 端末の貸与

システムの操作に必要なソフトウェアをインストールした端末を20台準備し、市町村や対策実施者等に配布する。使用するモバイル端末は、システムが作動するスペックを満たすものとする。

○ モデル地区におけるシステム運用の最終評価

事業実施後に市町村担当者や対策実施者、地区代表等、システム運用にかかわった人に対して、ヒアリング等によりシステム運用上の課題等を聞き取る。聞き取り内容を取りまとめ、モデル地区におけるシステム運用の最終評価を行う。

また、他地域において、システムを導入、活用するための資料を作成する。資料については、システム使用方法、利点及び課題のほか、モデル地区における活用事例を掲載する。

④モデル地区のとりまとめと評価

○ モデル地区における実績評価

現在事業対象としている南相馬市羽倉地区及び浪江町藤橋地区については、令和7年度でモデル地区対象期間が終了することから、令和5年度から令和7年度の実施内容のとりまとめと総合的な評価を行う。

評価については、実施したことについてはその結果と効果、実施を検討したが実施できなかったことについては、実施できなかった原因と解決案等について、とりまとめること。

⑤他地域への情報展開に関する検討・資料の作成

○ 他地域への情報展開を見据えた知見のとりまとめ

事業対象の2地区において、事業全体を通して得られた知見について、他地域への情報展開を見据えてとりまとめる。とりまとめる情報としては、以下のとおり。

- ・ 住民や市町村担当者との調整方法と課題
- ・ 実証試験の効果検証結果(費用面を含む)
- ・ 国、県及び市町村事業との連携可能性
- ・ 地域での対策に活用可能な予算 等

○ 情報展開用資料の作成

とりまとめた情報について、他地域にわかりやすく展開するための「対策手順マニュアル」を作成する。

令和6年度事業実績を踏まえ、以下の内容を反映させた資料の作成とすること。

- ・優先的に情報展開すべき地域について整理し、資料の作成を行うこと
- ・事前調査等により他地域への展開方法について整理し、資料の作成を行うこと。

【提案内容】

市町村が地域支援に効果的に活用できる資料の構成(ページ数や形式等)及び内容について提案すること。

○ 事業成果公表用資料(一般向け)の作成

モデル事業の実施内容及び成果について、一般向けに分かりやすく公表するための資料(活動レポート等)を作成し、発注者に提出すること。

なお、公表方法については、発注者ウェブサイトへの掲載を想定し、作成、提出の頻度については、年2回(概ね10月頃及び3月頃を想定)とする。

【提案内容】

公表用資料を見た一般県民が、自ら対策の実施を試みる意欲を高めるような資料とするために盛り込むべき情報及び資料の構成について提案すること。

4 事業に必要な物品の調達方法

事業に必要な物品については、リース契約により調達するものとする。ただし、消耗品についてはこの限りではない。

5 提出書類

- (1) 委託業務着手届 (様式第1号) (契約締結後速やかに)
- (2) 主任技術者通知書 (様式第2号) (契約締結後速やかに)
- (3) 委託業務完了届 (様式第3号) (業務完了後、遅滞無く)
- (4) 業務計画書 (任意様式) (業務開始日まで)
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、発注者が指示したもの

6 業務報告書の作成

- (1) 本業務で行った内容について、業務報告書を作成する。

業務報告書には3(2)①～⑤のモデル地区の状況、議事録、経過記録、配布資料、成果品等を記載する。また、その他にも受注者が必要と認めるものは記載するものとする。

- (2) 発注者等から取得した情報の取扱いは、受注者の責任の下確実に行うこと。
- (3) 業務報告書のデータ等については、発注者の承認を受けずに使用しないこと。

7 成果品

以下のものを提出すること。(納入先 発注者)

- ・業務報告書 15 部
- ・業務報告書を収めた CD-ROM 3 枚

8 その他

(1) 成果品の帰属

成果品のすべては、発注者に帰属するものであり、発注者の承認を受けずに第三者に公表・貸与してはならない。

(2) 法令の遵守

受注者は、業務の実施に当たって、関連する法令等を遵守しなければならない。

(3) 注意事項

受注者は、関係者に対し常に懇切で誠意ある態度で接するよう心がけ、その意志や主体性を最大限に尊重するものとする。

(4) 中立性の保持

受注者は、業務の遂行に当たって、常に公正かつ中立的な姿勢を保つことを心がけるものとする。

(5) 秘密性の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(6) 打合せ等

受注者は、業務の実施に当たって、発注者と綿密な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

また、発注者とともに復興支援員と連携しながら事業を進めること。

さらに、受注者は発注者からの必要な資料の提供又は説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

(7) 疑義の解釈等

本業務を行うに当たっては、発注者と十分に協議した上で実施すること。また、本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者で協議の上、これを定める。

(様式第 1 号)

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日着手しましたので届けます。

記

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 委 託 料 の 額 ¥ _____

4 委 託 の 期 間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

(様式第 2 号)

主 任 技 術 者 通 知 書

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の 業務について、委託契約書第 5 条に基づき主任技術者を下記のとおり定めましたので、通知します。

記

1 氏 名

2 生年月日

3 住 所

4 主任技術者が常駐する場所

5 地位・職名等

(様式第3号)

委託業務完了届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので成果品を添えて届けます。

記

1. 委託業務の名称

2. 委託料の額 ¥ _____

3. 委託の期間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日